

項目名称	No. 11	仕事の進め方改革の推進										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	1	効率的で効果的な行政経営									
	小	4	事務事業等の効率化									
所管課	企画財政部 行政経営課											
現状と課題	<p>市民ニーズの多様化・高度化に伴い行政需要の増大が進む中、限られた資源(人材や予算等)で、市民サービスを維持し、さらに向上させていくためには、職員一人ひとりが常にコスト意識を念頭に置きながら、業務を効率的に行っていくことが重要である。</p> <p>そのため、通常行っている基本的な業務の進め方(資料作成・保管、メールの送受信、スケジュール管理など)の見直しから、合意形成(会議・協議・レク)のあり方の改善、必要性が低下した事務処理の廃止などに至るまで、業務における「ムダ」を徹底して省くなど「仕事の進め方」そのものの改革が求められている。</p>											
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 改善が必要な業務の洗い出し・選定</li> <li>2 業務改善の検討・改善案の立案</li> <li>3 改善取組の全庁への周知・導入</li> <li>4 改善取組の検証の実施</li> </ol>											
達成目標	業務改善のPDCAサイクルの構築											
効果	事務事業等の効率化が図られ必要経費が削減される											
指標			現状		中間年度		最終年度					
業務の見直しに関する改善案の立案数(通算)			目標値		0件		2件以上		4件以上			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
1	改善が必要な業務の洗い出し・選定	計画	→		→		→		→		→	
2	業務改善の検討・改善案の立案	計画	→		→		→		→		→	
3	改善取組の周知・導入	計画			→	→	→	→	→	→	→	→
4	改善取組の検証	計画			→	→	→	→	→	→	→	→
5		計画										
備考												

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	情報政策課により、4月に、「汎用電子申請システム」と「自治体専用チャットツール」、「会議録作成システム」の本格導入を行った。また、市民課により、年度後半の「おくやみコーナー」の導入に向けて、システムの仕様決定、業者選定、契約を行った。			
	最終取組状況	11月に、市民課に「おくやみコーナー」を設置するとともに、国保年金課、介護保険課、各総合支所・地域センターにおいてシステムの運用を開始した。また、情報政策課により、テレワークのための閉域網モバイルルーターの導入を行ったほか、第2庁舎における庁内ネットワークの無線化拡大を行った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	「おくやみコーナー」の運用開始により、市民の利便性が向上するとともに、窓口における業務効率化を行った。また、各種システムや設備の導入により、電子申請、WEB会議、テレワーク等による業務効率化のための環境を整備した。次年度には、全庁的な業務調査及び業務可視化、その後の見直しの実施に向けて検討を行う。	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 12		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、「新たな日常」に対応するための事業の推進				
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組				
	中	1	効率的で効果的な行政経営				
	小	4	事務事業等の効率化				
所管課	企画財政部 新型コロナウイルス感染症総合対策室						
現状と課題	<p>新型コロナウイルス感染症が本市に与える社会的・経済的な影響は、甚大なものとなっているなか、「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしのスタイルの確立」、「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取組を重点的かつ複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自立的な地域経済を構築するため、「地域未来構想20」を柱とする「新たな日常」に対応するための事業を推進する必要がある。</p> <p>特に、ポストコロナ時代の新しい未来の実現を目指していくために、社会全体のデジタル化の推進がより一層重要とされたなか、本市においてもデジタル技術の積極的な活用により、これまでの様々な課題を一気呵成に解決していくことが求められている。</p>						
取組内容	<p>1.新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる事業の選定</p> <p>2.実施計画書及び実績報告書の提出</p> <p>3.行政IT化を含む各事業の効果検証及び実施計画の公表</p>						
達成目標	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の適正な執行						
効果	感染拡大防止及び本市経済の需要喚起・需要拡大						
指標			現状 (H29年度)	中間目標 (R2年度)	最終目標 (R4年度)		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	交付金の対象となる事業の選定	計画			→		
2	実施計画書及び実績報告書の提出	計画			→	→	
3	事業効果の検証・実施計画の公表	計画				→	→
4		計画					
5		計画					
備考							

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効活用するために4月補正予算から9月補正予算までに予算化した事業のうち、26事業に対し約13億3千万円の財源充当を行うとともに、令和3年度は、これまで計2回の実施計画を提出し、それに伴う申請書提出や概算払請求を遅延なく行った。</p> <p>また、昨年度からの繰越事業については、9月に執行調査を行い、進捗状況を確認した。</p>			
	最終取組状況	<p>国の補正予算により、臨時交付金が追加交付されたことにより、最終的に計5回の実施計画の提出を行い、37事業(R3→R4繰越分含む)に対し、約28億3千万円の財源充当を行った。</p> <p>また、令和2年度完了事業について効果検証を行い、ホームページ等へ掲載する等し、地方創生臨時交付金の成果を市民に向け広く周知することができた。</p>			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<p>本年度は、約30億4千万円の事業に対し、約28億3千万円の交付金を充当し、一般財源の抑制につなげることができた。</p> <p>なお、本省繰越額約8.2億円を次年度の経済対策事業や、感染症対策事業の財源として活用する予定。</p>	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 13	国保運営の安定化に向けた国保事務・事業の標準化等の推進				
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	1	効率的で効果的な行政経営			
	小	4	事務事業等の効率化			
所管課	税務部 国保年金課					
現状と課題	<p>都道府県単位化から3年が経過しようとしている中、医療費等の増加、急速な少子高齢化及び人口減少に加え、国保加入者数も減少傾向にあるなど国保運営を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。</p> <p>また、第2期県国保運営方針（令和3年度～5年度）等を踏まえたさらなる国保運営の安定化を図るためにも、引き続き、共同保険者である県と市町村が国保事務・事業の標準化、効率化、広域化を進めていく必要がある。</p>					
取組内容	<p>1 市町村国保事務・事業のさらなる標準化、効率化、広域化の検討</p> <p>2 宮崎市国民健康保険事業方針の策定及び同方針に基づく事業展開</p> <p>3 県及び県内市町村と連携した国保運営の安定化の検討</p>					
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事務事業の見直し及びRPA等の新たな事務遂行手段等の確立</li> <li>令和2年度末までの宮崎市国民健康保険事業方針の策定及び同方針の推進体制の確立</li> <li>国保都道府県単位化の趣旨を踏まえた国保運営の安定化</li> </ul>					
効果	県内の国民健康保険の安定的な財政運営及び効率的な事業運営の推進					
指標		現状		中間年度	最終年度	
さらなる国保運営の安定化に向けた協議回数（国保広域化等連携会議 各部会）		目標値		2回	4回	4回
実施スケジュール		平成30年度 （2018年度）	令和元年度 （2019年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）
1	国保事務・事業の標準化 や広域化の検討	計画	→	→	→	→
2	宮崎市国民健康保険事業 方針の策定及び同方針 に基づく事業展開	計画		→	→	→
3	県内自治体との協議・統 一的取組の検討	計画	→	→	→	→
4		計画				
5		計画				
備考						

各年度取組実績

令和 3年度 (2021)	中間取組状況	事務事業の標準化、効率化及び広域化について、国保脱退勧奨業務のRPA化に係る構築準備に取り組み、10月から稼働するとともに、適正服薬促進事業の県単位等での実施に向けた提案を行い、令和4年度からモデル的に実施予定。また、昨年度末に策定した市国保事業方針において、令和5年度の目標値(特定健診受診率、一人あたり診療費、ジェネリック医薬品の使用率)を定め、達成に向けた事務事業に継続して取り組んでいるとともに、係横断的な業務(効果的な情報発信・デジタル化等の事務効率化)に係る検討チームを立ち上げ、「解決すべき業務課題」10項目抽出し、今後の新規事業構築等に向けた素案作成等に取り組んでいる。その他、県及び県内市町村で構成される連携会議や5つの部会(財政、事務処理標準化、システム、保健事業・医療費適正化、広報)において、第2期県国保運営方針に基づく各種事務事業の在り方について検討している。		
	最終取組状況	令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)を計画年度とする「第2期県運営方針」及び「市国保事業方針」に基づき、連携会議及び各部会での協議等を通して、事務事業の標準化・効率化・広域化に取り組んだ。そのうち、令和3年度の新規事業「適正服薬促進事業」について、より多くの効果が得られるよう、県や県内市町村に対して合同での実施を働きかけたとともに、物品の共同購入による経費節減等に務めた。		
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	県全体で物品の共同購入を実施し経費節減を図った。また、各部会等において他市町村と事務の標準化等に向けて積極的に協議を行い、新規事業の企画立案や情報共有を行った。 次年度も、県運営方針及び市国保事業方針に基づき、県及び他市町村等と連携して経費節減等に取り組む、更なる業務の見直しを実施する。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額 (千円)	不用額	1,596	内容・算出内訳 不要額:平成28年度(2016年度)広報用小冊子作成費用実績 1,596千円 必要額:令和3年度(2021年度)広報用小冊子購入等費用実績 1,330千円
		必要額	1,330	
効果額		266		
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				